

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成25年3月末)

株式会社三井住友フィナンシャルグループ (連結)

(単位: 百万円)

科 目	公表連結貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金	10,799,291	金形		
預金	1,353,746	形定		
ローン	273,217	金		
及び	3,494,398	権		
引	1,540,516	産		
支	7,765,554	託		
払	22,789	券		
保	41,306,731	金	7-a	
証	65,632,091	替	7-b	
	2,226,427	産	3-b, 7-c	
	1,684,800	産	7-d	
	4,367,634	産		
	1,983,772	産	4	
	1,102,755	産		
	298,620	物		
	455,420	地		
	9,065	産		
	20,123	定		
	97,786	産		
	790,860	ア	3-a	
	296,770	ン		
	385,625	産		
	104	産		
	108,359	産		
	374,258	返	5-a	
	6,009,575	金		
	△ 928,866	計		
(負債の部)	148,696,800			
預金	89,081,811	金		
形	11,755,654	形		
定	2,954,051	金		
一	2,076,791	一		
債	4,433,835	債		
マ	1,499,499	金	7-e	
特	6,119,631	替		
借	4,979,460	債		
外	337,901	債		
短	1,126,300	債		
社	4,750,806	借		
信	643,350	債		
そ	3,989,794	金		
賞	59,855	金		
役	4,037	金		
退	44,579	金		
ポ	2,420	金		
睡	19,319	金		
利	11,195	金		
特	245,423	金		
繰	481	債		
再	68,120	債	5-b	
支	39,683	債	5-c	
支	6,009,575	計		
負	140,253,582			
(純資産の部)				
資本	2,337,895	金	1-a	
利	758,630	金	1-b	
自	2,811,474	金	1-c	
株	△ 227,373	式	1-d	
主	5,680,627	計		
そ	755,753	金		
の	△ 32,863	益		
他	39,129	金	6	
有	△ 97,448	定		
価	664,570	額		
証	1,260	計		
券	2,096,760	権	2, 8-a	
評	2,096,760	分	8-b	
価	8,443,218	計		
差	148,696,800	計		
損				
額				
調				
整				
計				
額				
合				
計				
純				
資				
産				
の				
部				
合				
計				

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	2,337,895		1-a
資本剰余金	758,630		1-b
利益剰余金	2,811,474		1-c
自己株式	△ 227,373		1-d
株主資本合計	5,680,627		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	5,680,627	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,096,526		1a
うち、利益剰余金の額	2,811,474		2
うち、自己株式の額(△)	227,373		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 新株予約権

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	1,260		2
うち 銀行持株会社の発行する新株予約権	1,140		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	1,140		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		46

3. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	790,860		3-a
有価証券	41,306,731		3-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	25,811		
上記に係る税効果	147,818		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産のうち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	400,969		8
無形固定資産のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	267,884	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
調整項目不算入額	—		74

4. 前払年金費用

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	4,367,634		4
うち 前払年金費用	224,719		
上記に係る税効果	79,935		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	144,783		15

5. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	374,258	
繰延税金負債	68,120	
再評価に係る繰延税金負債	39,683	

参照番号
5-a
5-b
5-c

無形固定資産の税効果勘案分	147,818	
前払年金費用の税効果勘案分	79,935	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	9,897	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	506,519	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
調整項目不算入額	506,519	

国際様式の 該当番号
10
21
25
75

6. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	△ 32,863	

参照番号
6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延ヘッジ損益の額	△ 29,649	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の 該当番号
11

7. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
特定取引資産	7,765,554	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	22,789	
有価証券	41,306,731	
貸出金	65,632,091	劣後ローン等を含む
特定取引負債	6,119,631	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む

参照番号
7-a
7-b
7-c
7-d
7-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
自己保有資本調達手段の額	9,019	
普通株式の額	9,019	
その他Tier1資本調達手段の額	—	
Tier2資本調達手段の額	—	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	
普通株式の額	—	
その他Tier1資本調達手段の額	—	
Tier2資本調達手段の額	—	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	798,416	
普通株式の額	169,361	
その他Tier1資本調達手段の額	1,589	
Tier2資本調達手段の額	73,250	
調整項目不算入額	554,215	
その他金融機関等の資本調達手段の額	479,547	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
その他Tier1資本調達手段の額	157,149	
Tier2資本調達手段の額	125,000	
普通株式に係る調整項目不算入額	197,398	

国際様式の 該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

8. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
新株予約権	1,260	
少数株主持分	2,096,760	

参照番号
8-a
8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	139,300	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	127,606	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	28,909	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後

国際様式の 該当番号
5
30-31ab-32
34-35
46
48-49

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。